

行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)

※平成22年度進捗状況報告※



進捗区分	件数
目標達成 又は計画より進んで実施	14
概ね計画どおり実施	43 ----- (目標額未達成 3)
計画より遅れて実施	0
未実施	0
計	57

平成23年6月

いちき串木野市

いちき串木野市行政改革の成果

－平成 22 年度の実績－

いちき串木野市行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）の平成 22 年度の進捗状況について公表します。

集中改革プランは、行政改革大綱に基づき、平成 18 年度から平成 22 年度までの具体的な行政改革の実施計画として策定し、57 項目の推進項目において 5 年間で 25 億 5,890 万円の効果を目標としてきました。

集中改革プランの進捗状況については、57 項目中 14 項目で「目標達成又は計画より進んで実施」、3 項目で目標額未達成が見られるものの残り 40 項目すべてで「概ね計画どおり実施」と評価しました。22 年度は集中改革プランの推進期間の最終年度にあたり、順調に行政改革の成果が得られたものと判断しています。

平成 22 年度における行政改革の効果額は、8 億 170 万円を目標としていました。「歳入の確保」の項では、景気の低迷等により厳しい状況にあったものの、市税の徴収強化、未利用財産の有効活用等により 9,795 万 5 千円の効果を得ることができました。「歳出の削減」の項では、「普通建設事業費」の効果額が目標額を大幅に下回りましたが、職員削減や特別職及び職員の給料減額等により、「人件費」の効果額が目標額を大きく上回ったことから、7 億 7,353 万 2 千円の効果額となりました。合計では、目標額を 6,978 万 7 千円上回る 8 億 7,148 万 7 千円の効果額を生じており、達成率は 108.70%となっています。

この結果、5 年間で目標額に対して 110.2%となる 28 億 1,935 万円の効果をあげることができました。

平成 22 年度の行政改革の具体的な取組・成果としては、

- 職員を 5 人削減（退職 11 人、採用 6 人）。職員数は平成 23 年 4 月現在で 49 人減（対 18 年度）の 358 人。
 - 職員給料について、全職員 3%～5%の減額を引き続き実施。約 6,295 万円の削減。
 - 58 事業について事務事業評価を実施し、法定受託事務等を除き 50 事業の評価結果を公表。現状のまま継続が 45 事業、見直しの上で継続が 5 事業と評価。
 - 普通建設事業費の増加につながるものの、国の財政措置による雇用対策、景気対策、地域経済浮揚策として生活道路の改良・維持補修等を実施。
 - 新たに 9 施設に指定管理者制度を導入し、これまで計 86 施設に導入済。
 - 市来居宅介護サービスステーション事業を民間移管したほか、市来保育所の民間移管への取組。
 - 市民サービスアンケートによる市民の意見を踏まえた接遇の改善への取組。
- 等が挙げられるほか、フロアマネージャーや休日窓口等の設置など、市民サービスの充実にも取り組みました。

平成 23 年度以降も、本市の基本理念である「ひとが輝く 地域が輝く ～地域ブランドによる自立したすこやかな都市の創造～」の実現に向けて、限られた財源の中で増大する行政需要に対応し、地域主権時代にふさわしい簡素で効率的な新しい行財政システムを構築するため、これまで進めてきた行政改革を停滞させることなく、第二次行政改革大綱に基づく推進計画の着実な推進に引き続き積極的に取り組んでまいります。

【平成 22 年度の行政改革効果額】

(単位：千円)

項 目		取 組 内 容	目標額	効果額	増 減
歳入の確保	市税	徴収対策の連携強化	9,000	44,751	35,751
	住宅使用料等税外収入	徴収対策(保育料・住宅使用料・奨学金)の連携強化	1,000	△ 588	△ 1,588
	使用料・手数料	受益者負担の公平・適正化	5,000	20,614	15,614
	その他	未利用財産の活用・処分	20,000	33,178	13,178
	計			35,000	97,955
歳出の削減	人件費	職員の削減(44人)、特別職及び職員給料の減額、副市長1人制、管理職手当20%減額、議員定数の削減	305,400	548,101	242,701
	物件費	事務事業の整理合理化等	213,300	306,127	92,827
	普通建設事業費	普通建設事業費の抑制	137,000	△223,396	△360,396
	その他	特別会計事業への繰出金抑制、土地開発公社経営健全化	111,000	142,700	31,700
	計			766,700	773,532
合 計			801,700	871,487	69,787

※ 財政健全化計画の目標額と行政改革による効果額との比較。

〈目 次〉

1. コンパクトでスリムな行政経営の推進

- | | | | |
|---------------------|-------|--------------|-------|
| 1-1 定員管理及び給与の適正化 | (P 3) | 1-4 電子自治体の推進 | (P 4) |
| 1-2 効率的な組織の機能実現 | (P 3) | 1-5 議会改革の推進 | (P 5) |
| 1-3 職員の意識改革と人材育成の推進 | (P 4) | | |

2. 持続可能な財政基盤の確立と市民サービスの向上

- | | | | |
|---------------------|-------|------------------|-------|
| 2-1 経費の節減合理化等財政の健全化 | (P 5) | 2-5 公共施設 | (P 8) |
| 2-2 事務事業の見直し | (P 6) | 2-6 地方公営企業の経営健全化 | (P 8) |
| 2-3 補助金等制度の見直し | (P 6) | 2-7 地方公社の経営健全化 | (P 9) |
| 2-4 公共工事 | (P 7) | 2-8 市民サービスの向上 | (P 9) |

3. 市民・民間事業者との適切な役割分担による協働の推進

- | | | | |
|--------------|--------|------------------|--------|
| 3-1 民間委託等の推進 | (P 11) | 3-3 公正の確保と透明性の向上 | (P 12) |
| 3-2 地域協働の推進 | (P 11) | | |

いちき串木野市行政改革大綱推進計画(集中改革プラン)平成22年度進捗状況報告

1.コンパクトでスリムな行政経営の推進

1.1定員管理及び給与の適正化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.1.1 定員適正化計画の策定と公表	①定員適正化計画の策定 ②運用 ③定年前早期退職者の募集	・定員適正化目標40人(平成18～22年度)に対し、平成22年4月現在で44人の削減 〔※平成23年4月現在・・・49人減、職員数358人〕	340,000	目標達成 又は計画より進んで実施	総務課
1.1.2 嘱託職員・臨時職員の適正化	①雇用の必要性、人数の見直し ②雇用条件の見直し	・嘱託職員、臨時職員について、平成18年度以降90人を削減(平成22年4月現在) 〔※平成23年4月現在 90人減、嘱託職員数 91人 臨時職員数 34人〕	93,376	概ね計画どおり実施	総務課
1.1.3 特別職の給与の減額	①特別職(市長等)の給料削減	・市長30%、副市長12%、教育長7%の給料削減(継続) ・平成21年度から副市長2人を1人に削減	16,853	目標達成 又は計画より進んで実施	総務課
1.1.4 給与の適正化(時間外勤務の縮減)	①時間外勤務等縮減指針の策定 ②時差出勤制度導入の検討	・時差出勤制度について検討 ・保育所の早出・遅出に係る時間外勤務手当について振替休暇で運用(継続)	2,500	概ね計画どおり実施	総務課
1.1.5 給与の適正化(管理職手当の見直し等)	①支給率の見直し ②職員給料の減額	・管理職手当を20%(月額8,900円)削減(継続) ・職員給料カット(3%～5%)	66,475	目標達成 又は計画より進んで実施	総務課
1.1.6 定員及び給与等の公表	①定員及び給与の状況について広報紙・市ホームページで公表	・給与、定員管理等の状況について公表 広報紙掲載(9月21日号) ホームページ公表(2月)	—	目標達成 又は計画より進んで実施	総務課
1.1.その他 議員報酬及び各種委員報酬の見直し	①特別職報酬等審議会の開催	・平成19年度から議員・各種委員報酬の5%を削減 ・特別職報酬等審議회를11月18日、25日、12月9日、16日に開催。答申内容は「市長、副市長及び教育長の給料月額を4%減額」	6,426	概ね計画どおり実施	総務課

1.2効率的な組織の機能実現

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.2.1 組織機構の再編・整備	①見直し方針の策定 ②再編	・平成18年度以降8課を削減(22年4月現在30課)	2,142	概ね計画どおり実施	組織機構改革部会

1.3職員の意識改革と人材育成の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.3.1 人材育成基本方針の策定	①人材育成基本方針の策定 ②職員研修(職場内・職場外)の実施、内容見直し	・職員研修の実施(延べ476人受講) (職場内) 法制、人事評価、業績評価、コーチング (職場外) 自治研修センター、滞納整理、 社会福祉主事資格認定通信過程	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.3.2 職員提案制度の見直し	①職員提案制度の課題の検討 ②他団体の制度の研究 ③制度の改善 ④テーマごとの提案募集	・職員提案の募集(提案11件) ※採用5件、一部採用1件、不採用3件、保留2件	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.3.3 能力・実績重視の人事評価システムの検討	①システムの研究 ②システム導入の検討	・人事評価制度構築に向けた作業部会(部員7名)設置及び作業部会の開催(4回) ・人事評価制度(試行)スタート ・能力評価実施(第1次及び第2次評価)	—	概ね計画どおり実施	総務課

1.4電子自治体の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
1.4.1 情報化推進体制の整備・推進計画の策定	①情報化推進組織のための例規整備 ②情報化推進計画の策定	・基幹システム刷新に向けた各種資料の収集や情報推進委員会による検討方針の決定、作業部会として総合行政システム検討部会の設置等行っており、部会にて協議、検討を実施 ・地上デジタル放送難視聴対策は、国の新規難視聴地区対策計画に基づき、関係地区への説明会を実施	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.4.2 行政手続のオンライン化の推進	①電子申請制度導入のための例規整備 ②電子申請制度の導入 ③電子申請制度の利用促進 ④手続事務の拡大	・電子申請システムの運用 ・ITフェスタで、電子申請啓発活動の実施 ・システム更新のための管理者・操作者研修に参加	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.4.3 文書管理システムの導入	①文書管理システムの導入	・3月にデモンストレーションを実施 ・研究、検討の結果、市情報化計画の中で総合行政システムの導入に合わせ、平成23年度に導入予定	—	概ね計画どおり実施	総務課
1.4.4 既存システムの見直し及び新規システムの導入	①既存システムの見直し ②新規システムの導入	・総合行政システム検討部会を10回開催し、デモも受け、協議、検討を進め情報化推進委員会へ提案するための各種案を集約している	—	概ね計画どおり実施	総務課

1.4.5 市立図書館市来分館のシステム化	①システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年10月システム導入済 串木野本館と市来分館の蔵書管理が一元化され、図書検索が可能になり、住民の利便性が向上 	—	目標達成 又は計画より進んで実施	文化振興課
--------------------------	----------	---	---	---------------------	-------

1.5議会改革の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額(千円)	進捗状況(評価)	主管課
1.5.1 議員定数の見直し	①議員定数調査特別委員会を設置して検討	<ul style="list-style-type: none"> 議会議員定数条例の一部改正(H21.6月議会) 第2期市議会(任期:平成21年11月12日～)から、議員定数を22人から18人に削減 	20,329	目標達成 又は計画より進んで実施	議会事務局
1.5.2 議会審議の充実	①一問一答制、住民や住民団体との懇談会、夜間・休日議会について議会運営委員会で検討	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会の開催(11/12～26 16会場 465人出席) 一般質問における一問一答制の実施 夜間・休日議会は、他市の状況から効果が小さいと判断 議会中継システムの導入は、多額の経費が必要となるため財政的に難しい 	—	概ね計画どおり実施	議会事務局

2.持続可能な財政基盤の確立と市民サービスの向上

2.1経費の節減合理化等財政の健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額(千円)	進捗状況(評価)	主管課
2.1.1 財政健全化計画の策定	①財政健全化計画の策定 ②進行管理	<ul style="list-style-type: none"> これまでの5カ年の経過を踏まえ、平成23年3月に平成23～27年度の5カ年間の財政改善計画を策定し、これをもとに持続可能な財政運営を基本とした平成23年度予算の編成を行った。 	—	目標達成 又は計画より進んで実施	財政課
2.1.2 徴収率の向上(税)	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ④催告書・電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納管理システムの導入 ⑦徴収体制強化(収納係の設置) ⑧滞納整理指導官の設置	<ul style="list-style-type: none"> 県・市税務職員併任制度による滞納整理 日曜窓口の設置(来庁者132人) 夜間徴収(1,975件) 市外・県外徴収(完納・一部納付・納付約束) 確定申告に伴う所得税還付金差押(92件) 差押(預貯金170件、生命保険17件、不動産28件、給与5件、その他2件) 搜索(4件・・・動産87点、自動車2台、現金) 県・市町合同公売会の実施(落札45件) 不動産公売会の実施(落札5件8筆) 	44,751	目標達成 又は計画より進んで実施	税務課

2.1.3 徴収率の向上(保育料、水道・下水道使用料、公共下水道事業受益者負担金、住宅使用料、奨学金返還金、国民健康保険税、介護保険料)	①口座振替の推進 ②夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ③催告書・電話による催告の強化 ④滞納処分の強化	・口座振替の推進(電話時、受付時などに依頼) ・夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ・督促及び催告書の送付 ・毎月末の停水の実施(水道) ・九州内での郵便振替の実施(水道)	△ 588 (特別・企業会計含む) △ 4,870	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	福祉課 上下水道課 都市計画課 教育委員会総務課 税務課
2.1.4 財政状況の公表	①バランスシートの作成・公表 ②財政事情の公表 ③連結決算の公表	・財政事情の公表(5月、11月) ・バランスシート等財務諸表の公表(3月)	—	目標達成 又は計画より進んで実施	財政課

2.2事務事業の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.2.1 行政評価制度の導入	①行政評価制度に係る調査・検討 ②試行 ③試行結果の検証 ④本格施行	・3か年で192事業を評価することを決定 ・22年度は、58事業の事務事業評価を実施 ・法定受託事務事業を除く50事業の評価結果を公表 ・二次評価の結果 現状のまま継続 45事業 見直しの上で継続 5事業	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会
2.2.2 事務事業の再編・整理、統合、廃止	①事務事業の見直し(個別事業) ②施設等維持管理費の見直し ③物件費の見直し	・事務事業の見直し(個別事業) 新たな事務事業の見直しの有無を調査 ・維持管理経費及び物件費の見直し・検討 維持管理費 前年度同様 物件費 経常的物件費を前年度より3%削減	254,059	概ね計画どおり実施	事務改善部会 財政課

2.3補助金等制度の見直し

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.3.1 補助金等交付制度の見直し	①補助金交付基準等の策定 ②補助金等の評価 ③審査・決定	・補助金の交付金額の見直し、削減 ・21年度までの取組に加え、新たに100万円弱の削減を実施	13,740	概ね計画どおり実施	補助金制度等改革部会

2.3.2 使用料・手数料の見直し (随時分)	①見直しの実施	・電柱等の道路占用料の見直し(19年度) ・水道料金の統一を図るため、平成20～22年度で段階的に市来地域の水道料金を改定	19,206	概ね計画どおり実施	補助金制度等改革部会
2.3.3 使用料・手数料の見直し	①見直し方法の検討 ②見直し計画の策定 ③条例等の改正等 ④減免規定見直しによる適正化	・串木野駅前駐車場における月極の導入(20年度) ・公共施設の使用料の改定(20年度)	1,408	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	補助金制度等改革部会
2.3.4 市有財産の有効活用	①現状把握(公有財産の利用・処分状況の調査) ②利用処分計画の策定 ③処分の準備(測量・鑑定等) ④処分の実施	・市有地の処分の実施 総合運動公園敷地4筆(17,202㎡) 22,360千円 旧土川小校長住宅跡(382.83㎡) 3,001千円 その他 6筆(537.69㎡) 638千円 ・照島保育園土地貸付 1,150千円 ・慶生会土地建物貸付 2,464千円 ・ // 備品売却 3,565千円	33,178	概ね計画どおり実施	補助金制度等改革部会
2.3.5 繰出金の削減	①公共下水道平準化債の導入	・公共下水道平準化債の導入(平成19年度から)	100,000	目標達成 又は計画より進んで実施	財政課

2.4公共工事

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.4.1 公共工事のコスト削減	①公共工事コスト削減行動計画の策定	・積算合理化、設計方法の見直し等によるコスト削減 対象工事件数 11件 削減率目標5%に対し、実績24.24%の削減	20,905	概ね計画どおり実施	都市計画課・土木課・上下水道課・農政課・産業経済課
2.4.2 事業の厳選による普通建設事業の見直し	①普通建設事業費の段階的削減	・財政健全化計画に基づいた普通建設事業費に係る予算編成 ・景気対策として、国の財政措置による雇用確保、地域経済浮揚等につながる取組の実施	△ 210,364	概ね計画どおり実施 (目標額に達していない)	財政課
2.4.3 公共工事の入札業務の改善	①関係課との協議 ②要綱・要領の見直し ③一般競争入札の導入 ④入札結果の公表	・条件付一般競争入札の実施(平成20年11月から) ・入札結果を随時ホームページで公表 ・22年8月からの新格付けに合わせて要綱等の見直しを行った	—	概ね計画どおり実施	財政課
2.4.4 電子入札制度の導入	①システム開発のための協議・検討 ②規則等の改正 ③業者等への周知	・条件付一般競争入札で実施するすべての工事に加え、12月から指名競争入札で実施する工事・業務委託についても電子入札を実施	—	概ね計画どおり実施	財政課

2.5公共施設

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.5.1 公の施設に関する管理のあり方の検証(指定管理者の導入)	①公の施設の管理方針の策定 ②運用	・4月に9施設に導入し、平成22年度までに86施設に導入済(導入率97.7%) ・4月に市来介護サービスステーション事業を民間移管	(53,384)	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会
2.5.2 PFI事業の導入の検討	①PFI事業を導入する施設の有無の検討 ②PFI法の研究	・PFI事業導入に関する資料収集及び研究 ・平成22年度は、導入事業なし ・次年度取組みについて検討	—	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会

2.6地方公営企業の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.6.1 水道事業の経営健全化	①水道料金の見直し ②地域水道ビジョンの策定 ③経営健全化計画の策定	・水道料金の統一を図るため、平成20～22年度で段階的に市来地域の水道料金を改定 ・「いちき串木野市簡易水道事業経営健全化計画」に基づき、高利率の起債の借り換えを行い、利子の軽減を図っている	28,960	概ね計画どおり実施	上下水道課
2.6.2 水資源の確保	①市来地域の豊富な地下水の上水道・簡易水道地区への供給について検討	・水源調査(電探、試掘)の実施(中組地区) ・水源さく井工事を実施(中ノ平地区) ・・・日量1,800m ³ の水量を確保	—	概ね計画どおり実施	上下水道課
2.6.3 水道施設の整備	①老朽化した施設の整備	・水の安定供給を図るため老朽化した配水管布設替え等の工事を10地区で実施	—	概ね計画どおり実施	上下水道課
2.6.4 集中監視システムの構築	①集中監視システムの構築	・中ノ平・松比良地区非常警報装置取付修繕の実施	—	概ね計画どおり実施	上下水道課

2.7地方公社の経営健全化

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.7.1 土地開発公社の経営改善(公共地の市の買取り)	①経営健全化計画の策定 ②公共地先行取得事業等による公共用地の買取り	・経営健全化計画を検証、先行取得用地の買戻しを実施 ウッドタウン(市営住宅建設用地3工区) 822.00㎡ " (市営住宅建設用地4工区) 4,500.00㎡	53,840	概ね計画どおり実施	財政課
2.7.2 土地開発公社の経営改善(分譲土地の販売促進)	①経営健全化計画の策定(再掲) ②価格の見直し等による販売促進	・広報紙、市ホームページ、不動産情報誌REネット、南日本新聞に販売情報の掲載 ・イベント時や鹿児島中央駅等でのチラシの配布及び設置 ・戸別チラシ配布(鹿児島市、薩摩川内市等の借家約14,500世帯) ・分譲土地の販売 小城団地6区画 1,536.62㎡ 矢倉団地2区画 626.20㎡ 松尾団地5区画 1,356.14㎡ ウッドタウン団地(1工区) 259.45㎡	71,971	概ね計画どおり実施	財政課

2.8市民サービスの向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
2.8.1 市民にやさしい窓口サービス(窓口・電話での対応の改善)	①接客・電話対応等の改善のための手引きの作成 ②接客アンケート	・接客マニュアルに基づいた接客・電話対応等の実施 ・「市民サービスアンケート」の実施 実施期間 12月1日～28日 回答者 46人 (結果を市民に公表するとともに、指摘事項等については、全職員に周知し、改善に努めた)	—	概ね計画どおり実施	市民サービス部会 総務課
2.8.2 市民にやさしい窓口サービス(低カウンター・低記載台の設置)	①導入計画の策定 ②低カウンター・低記載台の導入	・平成20年度に低カウンター、低記載台の設置済(既存の機の再利用等も図った)	—	目標達成 又は計画より進んで実施	市民サービス部会 総務課・財政課
2.8.3 市民にやさしい窓口サービス(フロアマネージャーの検討)	①フロアマネージャーの検討 ②各課における当番による案内・説明係の設置	・フロアマネージャーの実施 (4/1～4/7,3/22～3/31の13日間で350人を案内) ・各課「案内係」の腕章等着用	—	目標達成 又は計画より進んで実施	総務課・各課

2.8.4 市民にやさしい窓口サービス(年度末・年度初めの時間外・休日窓口の検討)	①年度末・年度初めにおける時間外・休日窓口の設置	・平成23年3月26日(土)、27日(日)、4月2日(土)、3日(日)に休日窓口を設置 ・従事職員 延べ60人 対応件数 160件	—	目標達成 又は計画より進んで実施	総務課・市民課 各課
2.8.5 市民にわかりやすい情報サービス(電子掲示板の設置)	①パソコン・モニターを利用した職員による情報発信機の設置	・串木野庁舎・市来庁舎の電子掲示板の運用 ・イベント、市民サービスアンケート等の情報を掲載	—	概ね計画どおり実施	市民サービス部会 総務課
2.8.6 市民にわかりやすい情報サービス(庁内案内板の見直し)	①案内板、案内図の設置箇所、位置の検証 ②各課の取扱業務・手続パンフレットの作成	・串木野庁舎正面玄関の案内板の追加(教育委員会・建設関係分) ・市役所の業務・位置図・電話番号等わかりやすくまとめた「まるわかりパンフレット」の更新、配布	—	概ね計画どおり実施	市民サービス部会 財政課
2.8.7 市民にくつろぎを与える環境サービス(空調・照明・喫煙所・ロビーの整備充実)	①空調機・照明の整備調整 ②ロビーの環境整備 ③庁内全面禁煙の検討又は分煙のできる環境整備	・ロビーの環境整備、庁舎内全面禁煙(18年度実施済) ・串木野庁舎における石油ストーブ使用期間中の換気対策の周知 ・串木野庁舎空調設備改修のための基本実施設計を平成22年度に実施(工事は23年度実施予定)	—	概ね計画どおり実施	財政課・総務課
2.8.8 市民にくつろぎを与える環境サービス(職場環境の美化)	①職場環境委員の設置	・職場環境委員による職場環境の点検、指導 5月、9月、12月(2回)、3月の5回実施 窓際やカウンター等の書類の整理、通路端の書類箱等の整理を指導	—	概ね計画どおり実施	市民サービス部会 総務課
2.8.9 公共施設のバリアフリー化の推進	①内部検討委員会の設置 ②推進計画の策定	・改善が必要である設備の抽出(手摺11箇所、スロープ2箇所、車イス通路確保4箇所、障害者用駐車場17箇所、多目的トイレ6箇所、エレベータ8箇所、計48箇所) ・20年度はコミュニティセンター等のトイレ改修(4箇所) ・21年度は串木野クリーンセンターの障害者駐車場、働く女性の家の手摺、川南地区広報研修館トイレの3箇所を改修 ・22年度は串木野体育センター等の障害者駐車場整備(3箇所)	—	概ね計画どおり実施	市民サービス部会 福祉課
2.8.10 申請・手続等の手続の簡素化(再掲 1.4.2)	①電子申請制度の導入	・電子申請システムの運用 ・ITフェスタで、電子申請啓発活動の実施 ・システム更新のための管理者・操作者研修に参加	—	概ね計画どおり実施	総務課・関係課

3.市民・民間事業者との適切な役割分担による協働の推進

3.1 民間委託等の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.1.1 民間委託等の総合的な指 針・計画の策定	①外部委託ガイドライン の策定 ②事務事業の外部委託 の検討	・ガイドラインをもとに、事務事業の外部委託に関し、各 課に調査依頼 ・事務事業の外部委託の申出なし	—	概ね計画どおり実施	事務改善部会
3.1.2 指定管理者の導入(再掲 2.5.1)	①公の施設の管理方針 の策定 ②運用	・4月に9施設に導入し、平成22年度までに86施設に 導入済(導入率97.7%) ・4月に市来介護サービスステーション事業を民間移管	{ 53,384 }	概ね計画どおり実施	施設管理等改革部会

3.2 地域協働の推進

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.2.1 市民団体の活動支援	①県の実施する共生・協 働の地域社会づくり助 成事業との連携 ②地域自治組織、ボラン ティア、NPO等の市民 団体への情報提供・活 動支援	・市共生・協働地域づくり内部検討会(9回) ・市共生・協働地域づくり内部検討会先進地研修 (5月 上天草市、宗像市 13名参加) ・地区担当職員の任命、研修会 ・共生・協働のまちづくり推進計画案説明(16地区) ・共生・協働推進かごしま自治体ネットワーク企画委 員会(5月、10月、2月) ・県外先進地優良事例視察調査(宇佐市、菊池市) ・共生・協働の社会づくり講演会等	—	概ね計画どおり実施	自治振興課
3.2.2 自主防災組織づくりの推 進	①自主防災組織づくりの 推進・設置 ②活動支援	・21年度実施した災害時要援護者管理システムの取組 みにおいて、支援者選定の話し合い等全ての自治公 民館で自主防災組織としての活動が行われ、22年度 も支援者の選定見直し等データ更新が実施された。	—	概ね計画どおり実施	自治振興課

3.3公正の確保と透明性の向上

推進項目	取組内容	具体的な取組(実績)	22年度効果額 (千円)	進捗状況 (評価)	主管課
3.3.1 パブリックコメント制度の 導入	①パブリックコメント実施 要綱の策定 ②運用	<ul style="list-style-type: none"> ・制度概要、手続方法等の周知(4月) ・農業経営基盤強化促進法に基づく基本的な構想書 (4月28日～5月13日、意見1件) ・食のまちづくり基本計画 (12月6日～28日、意見2件) ・第二次いちき串木野市行政改革大綱 (12月6日～1月14日、意見2件) ・共生・協働まちづくり基本計画 (1月4日～1月31日、意見2件) ・いちき串木野市環境基本計画 (1月20日～2月4日、意見6件) ・神村学園前駅周辺まちづくり計画 (2月15日～2月28日、意見1件) ・いちき串木野市建築物耐震改修計画 (3月7日～3月22日、意見0件) 	—	目標達成 又は計画より進んで実 施	政策課
3.3.2 ホームページの活用によ る情報公開の推進	①公表資料等のホーム ページ掲載の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「いちき串木野市行政情報の電子的提供に関する基 本的な考え方(指針)」の検証 ・63項目中、51項目が掲載済、2項目が計画終了、(掲 載率83.6%) 	—	概ね計画どおり実施	総務課